



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）井内 卓嗣
問合せ先責任者（役職名）取締役CFOコーポレート本部長（氏名）西川 圭介（TEL）06-6447-1210
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	51,412	5.7	6,016	14.2	6,253	12.1	4,326	13.2
2025年3月期中間期	48,626	10.2	5,268	5.9	5,579	8.0	3,822	7.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,791百万円（87.8%） 2025年3月期中間期 3,082百万円（18.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	60.38	60.30
2025年3月期中間期	53.37	53.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	99,500	70,060	70.3
2025年3月期	100,140	66,709	66.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 69,948百万円 2025年3月期 66,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2026年3月期	—	31.00			
2026年3月期（予想）			—	32.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,900	5.0	12,510	7.9	12,950	7.3	8,940	8.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	75,352,540株	2025年3月期	79,752,540株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,701,629株	2025年3月期	8,103,457株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,657,334株	2025年3月期中間期	71,624,390株

（注）期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ＥＳＯＰ信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2026年3月期中間期263,263株、2025年3月期153,031株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
3. その他	14
販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日、以下「当中間期」という）におけるわが国経済は、物価高や米国の通商政策の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善などもあり、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの長期化や各国の政治情勢の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。また、医療業界では、人件費や診療材料費の上昇に伴い多くの病院が赤字経営に陥るなど、厳しい環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社は効率経営に努め、当中間期では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益とも計画利益を上回り、かつそれぞれ前中間期比二桁増益を実現し、順調に推移しました。

また、主な施策として以下の施策等を遂行し、卸売業としてのハブ機能強化やデジタル化・省人化対応による顧客利便性の向上、ならびに事業領域の拡大を推進いたしました。

主な施策

- ・商品データベース「SHARE-DB」の取扱商品を約1,310万点超に拡大し、各種チャネルへの展開を推進（前中間期末比約160万点増）
- ・サプライヤーとの在庫連携を強化し、Web上の在庫表示を約1,720億円分まで拡大（同約330億円増）
- ・EC施策として、「ocean」接続先を524社（内メディカルユーザー147先）に拡大（ocean接続先：同145社増（内メディカルユーザー77先増））
- ・販売店支援型ECシステム「Wave」のエンドユーザー登録者数を22,415社に拡大（Waveエンドユーザー数：同3,210社増）
- ・九州DCを福岡県古賀市へ移転新設、延床面積を2,560坪に拡張し新設備導入（6月より稼働、延床面積従来比2.6倍）

これらの施策が奏功し、当中間期の連結売上高は514億12百万円（前中間期比5.7%増）となりました。

収益性については、メディカル部門が弱含んだものの、ロングテール商品や輸入品の粗利率の改善等により、売上総利益率は同0.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費については、97億11百万円（同2.8%増）となりました。増加要因としては、人財投資の一環として実施している賃上げや新規採用による人件費の増加、九州DC移転開設費用等があった一方、売上増加にもかかわらず運賃及び倉庫作業料を前中間期並みに抑制できたことや、カタログ製作費の抑制により広告宣伝費の減少等があり、売上高販管費率を18.9%（同0.5ポイント減）に抑えることができました。

この結果、当中間期の連結各利益は以下のとおりとなりました。

- ・営業利益：60億16百万円（同14.2%増）
- ・経常利益：62億53百万円（同12.1%増）
- ・親会社株主に帰属する中間純利益：43億26百万円（同13.2%増）

部門別の状況及び中期経営計画重点売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前中間期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	40,013	43,233	108.0	98.5
ラボラトリー分野	29,575	31,822	107.6	98.0
インダストリー分野	10,437	11,410	109.3	99.8
メディカル部門	8,334	7,901	94.8	89.5
その他	279	277	99.4	92.8
合計	48,626	51,412	105.7	97.0

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、大学等の官需は前年より予算執行開始時期が遅れ、民間も不透明な景気情勢下において需要動向にばらつきがみられたものの、全体としては堅調に売上伸張しました。集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前中間期比9.1%増となったほか、海外事業が12.9%増、高額装置や設備施工案件の増進、連結対象会社のカスタム社製暑熱計などの暑熱対策品需要が当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は318億22百万円(同7.6%増)と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、各産業へ商品供給のハブとしての当社利便性の浸透が進み、クリーンルーム消耗品・備品、A T P測定器等の衛生管理用品、温湿度記録計やp H計等の計測・測定機器等多面で売上が伸張しました。チャネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同17.3%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は114億10百万円(同9.3%増)となりました。

この結果、当部門の売上高合計は432億33百万円(同8.0%増)となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、医療の2024年問題(医療従事者の過重労働の改善等)等に伴う人件費の捻出や診療材料費の上昇等に対応するための経費節減・購買抑制行動が引続き見られ、特に備品等の耐久品の引き合いの軟化傾向が続きました。こうしたなか、新規開業支援、購買や在庫管理の効率化に向けた商品・仕組みの提案、再生医療向けのC P C(細胞培養加工施設)施工案件の受注活動を推進しました。この結果、前年同四半期比8.9%減であった当第1四半期連結会計期間より減少幅を縮小することができ、当部門の売上高は79億1百万円(同5.2%減)となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のW E B購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。一部製薬会社において買い控えがあり、通過取扱高は同3.5%減の72億65百万円となり、これに伴うシステム利用料を中心とする当部門の売上高は2億77百万円(同0.6%減)となりました。

＜中期経営計画「FY2025-27」における重点売上施策の進捗状況＞

中期経営計画で掲げる重点売上施策は以下のとおり推移しました。

（チャネル軸）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前中間期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
e コマース	15,884	17,516	110.3	94.4

e コマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、一部特殊要因で前年第1四半期に高い伸張を示したチャネルでの反動減が見られたものの、総じて掲載商品の拡大や各種連携強化により、売上高は同12.9%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、アカデミアの予算執行の遅れや不透明な景気情勢下において慎重な購買姿勢が見られたものの、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究施設拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同7.8%の増収となりました。

（プロダクト軸）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前中間期比 (%)	対年間目標 進捗率 (%)
サービス	1,698	1,781	104.9	41.7
Web単独品 ※	9,290	10,058	108.3	42.1
オリジナル品	15,927	16,677	104.7	46.6

※取扱商品のうち紙面カタログに掲載しているものを除いた、Web上単独で紹介しているロングテール商品群です。

サービスについてはレンタルが売上高3億62百万円（同24.9%増）、機器の精度を確認する校正サービスが売上高7億17百万円（同8.7%増）と伸張しました。Web単独品については試薬、素材、センサー等のラインナップを増やし、売上高100億58百万円（同8.3%増）と堅調に推移しました。また、オリジナル品については、有名メーカーとのWブランドOEM品の投入等での品揃え強化と販促を図り、売上高166億77百万円（同4.7%増）と増加率としても前中間期を上回る伸張を示しました。

（ご参考）現中期経営計画における重点施策ではありませんが、継続性の観点から記載するものです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前中間期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
海外事業	2,677	3,021	112.9	98.0

※海外事業の約6割は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、中間連結会計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、995億円（前連結会計年度末比 6 億40百万円減）となりました。このうち流動資産は、679億51百万円（同20億 5 百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券の償還期による科目振替に伴い有価証券が10億19百万円増加し、棚卸資産が 6 億91 百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて30億60百万円減少したこと、現金及び預金が10億30百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、315億48百万円（同13 億65百万円増）となりました。これは、主として保有株式の時価変動等により繰延税金資産が 5 億 58 百万円減少した一方、投資有価証券が13億50百万円増加したこと、レンタル&校正センターの着工による建設仮勘定が増加したこと、及び九州DCの移転開設に伴いマテハン投資を行ったこと等により有形固定資産が 5 億71百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、294億40百万円（同39億90百万円減）となりました。このうち流動負債は、229億 8 百万円（同35億85百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億51百万円減少したこと、賞与引当金が 5 億90百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、65億31百万円（同 4 億 5 百万円減）となりました。これは、主として物価上昇に伴い入居中の物流センター等の原状回復費用の見積りの変更を行ったこと等により資産除去債務が 4 億56百万円増加した一方、長期借入金が12億17百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、700億60百万円（同33億50百万円増）となりました。これは、主として配当金の支払いに伴い利益剰余金が24億41百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益に伴う利益剰余金が43億26百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が16億33百万円増加したこと等によるものです。なお、これ以外に2025年 5 月30日付で自己株式4,400,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.52%）を消却したことに伴い、純資産の減少要因となる自己株式が58億16百万円減少（純資産増）し、利益剰余金が58億 3 百万円減少（純資産減）しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ 2 億82百万円減少し、187億 48 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、43億26百万円の資金収入で、前中間連結会計期間に比べ収入が 8 億69百万円減少しました。この収入の減少は、主として仕入債務の減少額が23億16百万円減少し、税金等調整前中間純利益が 6 億74百万円増加した一方、売上債権の減少額が28億 8 百万円減少し、棚卸資産の増加額が 2 億73百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8 億40百万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が53百万円減少しました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金支出が 1 億31百万円増加した一方、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差引による資金収入が 1 億50百万円増加し、投資有価証券の取得による支出の減少及び償還による収入の減少との差引による資金支出が 1 億16百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億58百万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が7億15百万円増加しました。これは、主として取締役及び従業員向けの信託を利用した株式報酬制度のための自己株式の処分等で2億89百万円の資金収入の増加があった一方、長期借入金の返済による支出が5億2百万円増加したこと、自己株式の取得による資金支出が3億2百万円増加したこと、配当金の支払額が2億15百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日公表の業績予想を以下のとおり修正しております。売上高は期初予想を下回るものの、利益面は粗利率向上と経費効率化でカバーし上方修正するものです。

(連結)

当期の連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 連結当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	112,290	12,290	12,690	8,750	122.12
今回修正予想(B)	108,900	12,510	12,950	8,940	124.77
増減額(B-A)	△3,390	+220	+260	+190	+2.65
増減率(%)	△3.0	+1.8	+2.0	+2.2	+2.2
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	103,751	11,593	12,071	8,229	114.89

(単体)

当期の業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	107,430	12,230	8,480	118.35
今回修正予想(B)	104,140	12,400	8,590	119.88
増減額(B-A)	△3,290	+170	+110	+1.53
増減率(%)	△3.1	+1.4	+1.3	+1.3
(参考) 前期実績(2025年3月期)	99,397	11,537	7,947	110.95

(修正理由)

下期にかけての見通しとしては、輸出関連企業においては米国通商政策への対応・対策を模索するタイミングと思われ、輸出関連企業から波及して一時的に日本経済へ影響を及ぼすリスクがあると認識しております。また、医療業界における病院経営の厳しさは当面続くと考えられます。当社の業態・業界ポジションとして影響は大きくないものの、期初の売上見通しにはリスクがあると判断し、分野・部門別では以下のとおりの見直しを行いました。なお、修正後も引き続きラボラトリー分野、インダストリー分野は堅調に積み上げを成せる見通しです。

分野・部門	修正下期 売上高予想 (百万円)	期初下期計画比 増減額 (百万円)	期初下期計画比 増減率 (%)	前年下期比 増減率 (%)
ラボ・インダストリー部門 ラボラトリー分野	36,407	△584	△1.6	+6.1
ラボ・インダストリー部門 インダストリー分野	12,609	△250	△1.9	+7.4
メディカル部門	8,175	△933	△10.2	△6.7
その他	294	△14	△4.7	△5.6

当社としては、この環境認識のもとでも品揃えの拡大等利便性の拡大に努め、お客様に選ばれる効率的購買・在庫管理の仕組みを提供するほか、新規取り組みである高額分析装置やCPC施工等の受注獲得等を推進し、売上拡大を図ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,573	21,542
受取手形及び売掛金	21,374	18,507
電子記録債権	13,177	12,984
リース投資資産	82	68
有価証券	—	1,019
棚卸資産	11,717	12,409
その他	1,039	1,426
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	69,957	67,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898	3,252
土地	2,048	2,048
その他(純額)	3,219	3,436
有形固定資産合計	8,166	8,737
無形固定資産	1,590	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	14,573	15,924
繰延税金資産	660	102
投資不動産(純額)	3,740	3,717
その他	1,468	1,472
貸倒引当金	△15	△29
投資その他の資産合計	20,426	21,186
固定資産合計	30,183	31,548
資産合計	100,140	99,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,323	16,172
短期借入金	2,435	2,435
未払法人税等	2,217	1,865
賞与引当金	1,236	646
その他	2,281	1,789
流動負債合計	26,494	22,908
固定負債		
長期借入金	4,752	3,535
繰延税金負債	0	374
株式給付引当金	83	57
役員株式給付引当金	74	74
退職給付に係る負債	24	25
資産除去債務	1,332	1,789
その他	669	675
固定負債合計	6,936	6,531
負債合計	33,431	29,440

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075	5,075
資本剰余金	4,351	4,491
利益剰余金	64,635	60,716
自己株式	△10,840	△5,176
株主資本合計	63,220	65,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,787	4,421
為替換算調整勘定	589	420
その他の包括利益累計額合計	3,376	4,841
新株予約権	111	111
純資産合計	66,709	70,060
負債純資産合計	100,140	99,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	48,626	51,412
売上原価	33,909	35,684
売上総利益	14,717	15,728
販売費及び一般管理費	9,449	9,711
営業利益	5,268	6,016
営業外収益		
受取利息	61	71
受取配当金	58	81
不動産賃貸料	215	215
その他	83	29
営業外収益合計	418	397
営業外費用		
支払利息	1	19
不動産賃貸原価	88	85
その他	17	55
営業外費用合計	108	160
経常利益	5,579	6,253
税金等調整前中間純利益	5,579	6,253
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,750
法人税等調整額	104	177
法人税等合計	1,756	1,927
中間純利益	3,822	4,326
親会社株主に帰属する中間純利益	3,822	4,326

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,822	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	1,633
為替換算調整勘定	257	△169
その他の包括利益合計	△739	1,464
中間包括利益	3,082	5,791
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,082	5,791

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,579	6,253
減価償却費	846	851
受取利息及び受取配当金	△119	△152
支払利息	1	19
売上債権の増減額(△は増加)	5,822	3,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△440	△713
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,446	△2,129
その他	△671	△849
小計	6,571	6,294
利息及び配当金の受取額	127	152
利息の支払額	△1	△20
法人税等の支払額	△1,501	△2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3,201
定期預金の払戻による収入	150	3,500
投資有価証券の取得による支出	△316	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
投資有価証券の売却による収入	-	14
有形固定資産の取得による支出	△700	△772
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△322	△381
保険積立金の解約による収入	46	-
その他	49	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△715	△1,217
自己株式の取得による支出	△0	△303
自己株式の処分による収入	20	310
配当金の支払額	△2,224	△2,439
リース債務の返済による支出	△23	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,942	△3,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,521	△282
現金及び現金同等物の期首残高	9,409	19,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,930	18,748

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式4,400,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が58億16百万円、資本剰余金が13百万円、利益剰余金が58億3百万円それぞれ減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、九州DCの移設を契機に原状回復費用の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額4億29百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ7百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

3. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	40,013	82.3	43,233	84.1
ラボラトリー分野	29,575	60.8	31,822	61.9
インダストリー分野	10,437	21.5	11,410	22.2
メディカル部門	8,334	17.1	7,901	15.4
その他	279	0.6	277	0.5
合計	48,626	100.0	51,412	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	5,159	10.6	5,246	10.2
分析、特殊機器・装置	9,514	19.6	10,351	20.1
物理、物性測定機器・装置	2,753	5.6	2,966	5.8
実験用設備機器	6,656	13.7	7,262	14.1
小計	24,083	49.5	25,827	50.2
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	11,686	24.0	12,411	24.2
半導体関係特殊器具	4,678	9.7	4,901	9.5
小計	16,364	33.7	17,313	33.7
看護・介護用品	7,899	16.2	7,994	15.6
その他	279	0.6	277	0.5
合計	48,626	100.0	51,412	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。